

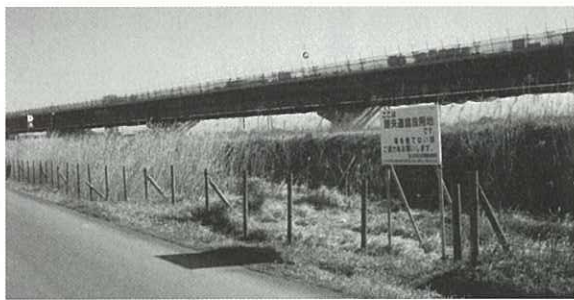


町の自主財源の確保は 企業誘致により税収増加に期待

伊藤 正子 議員

問 町民税・法人税制の税収が平成23年決算では減収となり、東日本震災・円高・景気の低迷により引き続きこの様な傾向が続く状況の中で、町民税の増収が見込めるのか。

町長 自主財源確保について、五霞町は兼ねてから工業団地の造成と企業誘致を行うなど、自主財源の確保に努めてまいりました。しかしながら、世界的な経済不安と長引く景気低迷を受け、税収の確保は困難な状況になっております。平成25年中にはキッチンマンソイフーズが稼働いたします。IC周辺開発も関東農政局の事前協議が完了するなど、具体化してまいりました。開発が進み企業が立地することになれば、税収の増加や雇用の拡大などが見込まれ、五霞町の自主財源に向けて大きな力となっていくのではないかと考えております。



町民税務課長 五霞町の自主財源である5つの税収で20億円を超えることが、町として一つの指標であると考えています。平成17年度に20億を超えて以来、平成23年度決算まで20億円を確保しているのが現状です。法人町民税は景気の動向により大きく変動します。町全体の収納率は平成23年決算で96.2%で、自主財源とともに納税者の不公平感を払拭するためにも、収納率の向上、滞納処分を遂行していきたいと思っております。

問 少子・高齢化の町の対策は 答 福祉向上に向けた取り組みを実施

問 人間の願望である長寿社会が俄かに実現したが、いろいろな可能性を秘めた子どもが少ないということは問題である。

社会奉仕の精神をもってひとり暮らし高齢者など援護活動で相談地域社会の福祉向上に取組みを行っている地域の民生委員の現状、平均年齢、年間相談件数は。

健康福祉課長 社会経験が豊富で時間的余裕があり、相談者が安心感が得られることなどから、定年を迎えられた方などが活動されています。民生委員の平均年齢は64.6歳で、男性11名、女性9名、年間相談件数は1921件です。

問 介護保険制度の町の現状について、地域包括支援センターが行った

チェックリストの結果はどうか。

健康福祉課長 地域包括支援センターが地域支援事業の一部として行われる介護予防事業は、65歳以上の方を対象として高齢者の低下した運動機能と生活機能を早期発見し対処しまして、介護が必要にならないように予防するものです。チェックリストは1174名分回収いたしました。回収率は99.8%です。2次予防事業対象者309名、運動機能向上が222名、栄養改善7名、口腔機能向上148名、閉じこもり予防支援73名、認知機能の低下予防支援156名、うつ予防支援149名です。

問 平成25年度の東西小学校入学児童数と東西小

学校統合の見通しはどうか。また、古河中等教育学校開校について、子ども手当支給総額は。

教育長 現在のところ、統合は考えておりません。それぞれ特色のある学校経営をしながら良い意味でお互いに競い合っています。今後は児童数に格別な変化がない限り統合しません。

教育次長 平成25年4月の入学児童数は東小学校が34名、西小学校が27名、合計61名の予定となっております。古河中等教育学校開校に際しましては、受験に向けまして、東西小学校とも指導サポート等、積極的に努めているところです。

健康福祉課長 平成23年度の町の子どもの手当の総額は、1億5515万円になっています。